

議案第48号

平成28年度

羽曳野市水道事業会計予算

目 次

(予算)

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予算	1
---------------------------	---

(予算に関する説明書)

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画	3
平成28年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
平成28年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書	6
平成27年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書	1 1
平成27年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	1 2
注記表	1 4
平成28年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	1 6
注記表	1 8

(予算参考資料)

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書	2 0
------------------------------	-----

予

算

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,722 戸
(2) 年間総給水量	11,971,144 m ³
(3) 一日平均給水量	32,798 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設改良費	1,309,775 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益		2,577,226 千円	
第1項 営業収益		2,047,338 千円	
第2項 営業外収益		529,888 千円	
	支	出	
第1款 事業費用		2,186,241 千円	
第1項 営業費用		2,090,471 千円	
第2項 営業外費用		92,770 千円	
第3項 特別損失		2,000 千円	
第4項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額849,821千円は当年度消費税資本的収支調整額50,012千円、当年度損益勘定留保資金305,287千円、建設改良積立金494,522千円で補てんするものとする)。

	収	入	
第1款 資本的収入			573,121 千円
第1項 工事負担金			570,611 千円
第2項 他会計負担金			2,500 千円
第3項 固定資産売却代金			10 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,422,942 千円
第1項 建設改良費			1,315,044 千円
第2項 企業債償還金			107,898 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 300,738 千円
- (2) 交際費 120 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、38,000千円と定める。

平成28年2月23日 提出

羽曳野市長 北川 嗣 雄

予算に関する説明書

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,577,226	
	1. 営業収益		2,047,338	
		1. 給水収益	1,974,990	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	9,413	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	62,935	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		529,888	
		1. 受取利息及び配当金	4,973	預金利息及び一般会計短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	2,000	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	435,063	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	87,852	給水新設工事に係る分担金収入等

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,186,241	
	1. 営業費用		2,090,471	
		1. 原水及び浄水費	838,525	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	155,882	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	21,473	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	141,115	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	193,026	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	646,445	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	93,905	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		92,770	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	31,643	企業債利息
		2. 消費税	61,027	消費税納税予定額
		3. 雑支出	100	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			573,121	
	1. 工事負担金		570,611	
		1. 工事負担金	570,611	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	2. 他会計負担金		2,500	
		1. 他会計負担金	2,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	3. 固定資産売却代金		10	
1. 固定資産売却代金		10	固定資産売却代金	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,422,942	
	1. 建設改良費		1,315,044	
		1. 施設改良費	1,309,775	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		2. 量水器購入費	2,785	新設量水器購入費
		3. 固定資産購入費	2,484	工具器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		107,898	
1. 企業債償還金		107,898	企業債元金償還金	

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		372,546
減価償却費		646,445
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	14,786
修繕引当金の増減額	(△は減少)	△ 118,425
賞与引当金の増減額	(△は減少)	△ 656
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	△ 120
長期前受金戻入額		△ 435,063
受取利息及び受取配当金		△ 4,973
支払利息		31,643
固定資産除却損		93,805
未収金の増減額	(△は増加)	66,913
未払金の増減額	(△は減少)	△ 33,475
たな卸資産の増減額	(△は増加)	2,371
前受金の増減額	(△は減少)	△ 1,961
その他流動負債の増減額	(△は減少)	2,247
小計		636,083
利息及び配当金の受取額		4,973
利息の支払額		△ 31,643
業務活動によるキャッシュ・フロー		609,413

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 1,303,559
工事負担金等収入		485,217
他会計負担金による収入		2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 815,842

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 107,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 107,898

資金増加額（又は減少額）		△ 314,327
資金期首残高		2,653,128
資金期末残高		2,338,801

平成28年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(4) 23	7,212	109,902	3,798	91,478	212,390	39,734	252,124
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5	0	22,625	0	17,474	40,099	8,515	48,614
	合計	(0) 0	(4) 28	7,212	132,527	3,798	108,952	252,489	48,249	300,738
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(3) 24	0	113,457	5,474	82,370	201,301	40,255	241,556
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5	0	22,642	0	16,585	39,227	8,245	47,472
	合計	(0) 0	(3) 29	0	136,099	5,474	98,955	240,528	48,500	289,028
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(1) △ 1	7,212	△ 3,555	△ 1,676	9,108	11,089	△ 521	10,568
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	△ 17	0	889	872	270	1,142
	合計	(0) 0	(1) △ 1	7,212	△ 3,572	△ 1,676	9,997	11,961	△ 251	11,710

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	4,776	17,301	6,856	648	1,850	60	2,649	2,360	57,566	100	14,786	
	前年度	5,172	11,965	8,245	960	2,150	70	2,574	2,040	56,084	110	9,585	
	比較	△ 396	5,336	△ 1,389	△ 312	△ 300	△ 10	75	320	1,482	△ 10	5,201	

2. 給料及び手当の増減額の明細

※（ ）内は、再任用職員について外書きで表す。

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 3,572	給与改定に伴う増減分	141	・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 170 円	給与改定の状況 給与の改定率0.05% 給与改定の実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	95	一人当たり平均昇給額 329 円	平均昇給率 0.09% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 3,808	・他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 △ 3,808 千円	
手当	9,997	制度改正に伴う増減分	6,806	・給与改定に伴う増減分 ・地域手当 5,488 千円 ・期末勤勉手当 1,318 千円	【地域手当】 ・地域手当の支給割合の引上げ 8% → 12% ・給与改定の実施時期 平成28年4月1日 【期末勤勉手当】 ・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.1月 → 4.2月 (2.15月 → 2.2月) ・給与改定の実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	3,191	・給与の改定に伴う増減分 ・地域手当 12 千円 ・期末勤勉手当 29 千円 ・地域手当の改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 2,006 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び 対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 △ 396 千円 ・地域手当 △ 164 千円 ・管理職手当 △ 1,389 千円 ・住居手当 △ 312 千円 ・通勤手当 75 千円 ・児童手当 320 千円 ・期末勤勉手当 △ 1,871 千円 ・退職手当 5,201 千円 ・その他の増減分 ・超過勤務手当 △ 300 千円 ・特殊勤務手当 △ 10 千円 ・管理職員特別勤務手当 △ 10 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職		備 考
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	373,000	
	平均給与月額	(円)	450,949	
	平均年齢	(歳)	49歳0月	
平成27年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	377,866	
	平均給与月額	(円)	453,520	
	平均年齢	(歳)	49歳4月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	154,300	154,300	
大学卒	183,300	183,300	

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日 現在	1級	0	0.0
	2級	1 (4)	3.6 (100.0)
	3級	4	14.3
	4級	0	0.0
	5級	11	39.3
	6級	2	7.1
	7級	9	32.1
	8級	1	3.6
	計	28 (4)	100.0 (100.0)
平成27年1月1日 現在	1級	0	0.0
	2級	2 (3)	6.9 (100.0)
	3級	3	10.3
	4級	0	0.0
	5級	10	34.5
	6級	2	6.9
	7級	11	38.0
	8級	1	3.4
	計	29 (3)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事 長	局 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	24
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	6
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	20
		4号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	96.4		

(5) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	(無) 有	
	2.025	2.175	4.20		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	(無) 有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	(無) 有	
	2.025	2.175	4.20		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none">・山地又は高所における作業・火薬その他危険物の取扱作業・高熱物及び高圧電気等の取扱作業・水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業

(8) 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	(4) 28
一般会計の支給率 (%)	12

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成27年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

千円

1.営業収益			
(1)給水収益	1,861,252		
(2)受託工事収益	9,885		
(3)その他営業収益	57,772	1,928,909	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	819,775		
(2)配水及び給水費	133,078		
(3)受託工事費	22,335		
(4)業務費	124,786		
(5)総係費	182,072		
(6)減価償却費	612,172		
(7)資産減耗費	104,795		
(8)その他営業費用	100	1,999,113	
営業利益			△ 70,204
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	4,824		
(2)他会計補助金	2,124		
(3)長期前受金戻入	417,673		
(4)雑収益	99,794	524,415	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	35,005		
(2)雑支出	43,683	78,688	445,727
経常利益			375,523
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,852	1,852	
6.予備費	926	926	△ 2,778
当年度純利益			372,745
前年度繰越利益剰余金			701,077
その他未処分利益剰余金変動額			529,475
当年度未処分利益剰余金			1,603,297

平成27年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,522,173	
ロ 建物	792,090		
減価償却累計額	<u>△ 435,764</u>	356,326	
ハ 構築物	28,301,679		
減価償却累計額	<u>△ 10,758,158</u>	17,543,521	
ニ 機械及び装置	2,448,704		
減価償却累計額	<u>△ 1,950,371</u>	498,333	
ホ 車両運搬具	28,007		
減価償却累計額	<u>△ 22,677</u>	5,330	
ヘ 工具器具及び備品	45,310		
減価償却累計額	<u>△ 38,124</u>	7,186	
有形固定資産合計			19,932,869
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		<u>168,666</u>	
無形固定資産合計			<u>169,740</u>
固定資産合計			20,102,609
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金			2,653,128
(2) 未収金		571,566	
貸倒引当金	<u>△ 5,517</u>	566,049	
(3) 貯蔵品			<u>9,340</u>
流動資産合計			<u>3,228,517</u>
資 産 合 計			<u>23,331,126</u>

【 負 債 の 部 】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		993,057	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>229,959</u>		
引当金合計		<u>229,959</u>	
固定負債合計			1,223,016
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		107,898	
(2) 未払金		365,965	
(3) 前受金		153,630	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,478		
ロ 法定福利費引当金	3,366		
ハ 修繕引当金	<u>302,752</u>		
引当金合計		<u>324,596</u>	
(5) その他流動負債		<u>326,160</u>	
流動負債合計			1,278,249

千円

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	85,907		
収益化累計額	<u>△ 57,569</u>	28,338	
ロ 受贈財産評価額	1,730,497		
収益化累計額	<u>△ 388,407</u>	1,342,090	
ハ 工事負担金	15,569,025		
収益化累計額	<u>△ 6,535,008</u>	9,034,017	
ニ 他会計負担金	206,323		
収益化累計額	<u>△ 49,365</u>	156,958	
繰延収益合計			<u>10,561,403</u>
負債合計			<u>13,062,668</u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	10,000		
ロ 出資金	539,650		
ハ 組入資本金	<u>5,890,718</u>		
資本金合計		<u>6,440,368</u>	
資本金合計			6,440,368
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	842,705		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,603,297</u>		
利益剰余金合計		<u>2,446,002</u>	
剰余金合計			<u>3,828,090</u>
資本合計			<u>10,268,458</u>
負債資本合計			<u><u>23,331,126</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	3	～	65	年
構築物	2	～	60	年
機械及び装置	3	～	30	年
車両運搬具	3	～	10	年
工具器具及び備品	2	～	20	年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	60	年
-------	----	---

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,180	千円
1年超	1,671	千円
計	2,851	千円

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金30,992千円を使用する。

(3) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金50,475千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため貸倒引当金1,594千円を使用する。

(5) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため18,250千円を使用する。

(6) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,105千円を使用する。

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,522,173	
ロ 建物	792,090		
減価償却累計額	<u>△ 452,401</u>	339,689	
ハ 構築物	29,461,204		
減価償却累計額	<u>△ 11,270,158</u>	18,191,046	
ニ 機械及び装置	2,448,704		
減価償却累計額	<u>△ 2,000,548</u>	448,156	
ホ 車両運搬具	28,007		
減価償却累計額	<u>△ 23,791</u>	4,216	
ヘ 工具器具及び備品	45,310		
減価償却累計額	<u>△ 38,894</u>	6,416	
有形固定資産合計			20,511,696
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		<u>164,633</u>	
無形固定資産合計			<u>165,707</u>
固定資産合計			20,677,403
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金			2,338,801
(2) 未収金		590,047	
貸倒引当金	<u>△ 5,517</u>	584,530	
(3) 貯蔵品			<u>6,969</u>
流動資産合計			<u>2,930,300</u>
資 産 合 計			<u>23,607,703</u>

【 負 債 の 部 】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		882,866	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>244,745</u>		
引当金合計		<u>244,745</u>	
固定負債合計			1,127,611
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		110,191	
(2) 未払金		343,200	
(3) 前受金		151,669	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,478		
ロ 法定福利費引当金	3,365		
ハ 修繕引当金	<u>184,327</u>		
引当金合計		<u>206,170</u>	
(5) その他流動負債		<u>328,407</u>	
流動負債合計			1,139,637

千円

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	85,907		
収益化累計額	<u>△ 60,293</u>	25,614	
ロ 受贈財産評価額	1,714,805		
収益化累計額	<u>△ 424,815</u>	1,289,990	
ハ 工事負担金	16,049,162		
収益化累計額	<u>△ 6,820,809</u>	9,228,353	
ニ 他会計負担金	208,823		
収益化累計額	<u>△ 53,329</u>	155,494	
繰延収益合計			<u>10,699,451</u>
負債合計			<u>12,966,699</u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	10,000		
ロ 出資金	539,650		
ハ 組入資本金	<u>5,890,718</u>		
資本金合計		<u>6,440,368</u>	
資本金合計			6,440,368
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	348,183		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,470,365</u>		
利益剰余金合計		<u>2,818,548</u>	
剰余金合計			<u>4,200,636</u>
資本合計			<u>10,641,004</u>
負債資本合計			<u><u>23,607,703</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	3	～	65	年
構築物	2	～	60	年
機械及び装置	3	～	30	年
車両運搬具	3	～	10	年
工具器具及び備品	2	～	20	年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	60	年
-------	----	---

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,180	千円
1年超	491	千円
計	1,671	千円

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金118,425千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため貸倒引当金1,352千円を使用する。

(4) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため18,478千円を使用する。

(5) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,366千円を使用する。

預算參考資料

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業収益			2,047,338		
	1. 給水収益		1,974,990		
		水道使用料	1,974,990	総有収水量11,657,391m ³	
	2. 受託工事収益		9,413		
		修繕工事収入	739	給水新設工事に係る道路復旧工事収入	
		手数料	8,674	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等	
	3. その他営業収益		62,935		
		修繕工事収入	325	原因者負担修繕工事収入	
		材料売却収益	100	材料売却収入	
		他会計負担金	1,000	消火栓維持管理に係る一般会計負担金	
		雑収益	61,510	下水道使用料徴収事務受託料	
	2. 営業外収益			529,888	
1. 受取利息及び配当金			4,973		
		預金利息	4,896	大口定期預金利息等	
		貸付金利息	77	一般会計短期貸付金利息	
2. 他会計補助金			2,000		
		他会計補助金	2,000	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金	
3. 長期前受金戻入			435,063		
		長期前受金戻入		435,063	補助金 2,724 受贈財産評価額 39,869 工事負担金 329,798 他会計負担金 3,964 有形固定資産除却に係る戻入額 58,708
4. 雑収益			87,852		
	分担金	76,088	給水新設工事に係る分担金収入		
	不用品売却収益	12	不用材料売却収入		
	その他雑収益	11,752	撤去量水器戻入評価額等		

収 益 的 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,090,471	
	1. 原水及び浄水費		838,525	
		給料	11,918	職員数3人
		手当	7,454	扶養手当 684 地域手当 1,589 管理職手当 636 超過勤務手当 150 特殊勤務手当 10 通勤手当 347 児童手当 360 期末勤勉手当 3,668 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,738	賞与引当金
		法定福利費	4,124	市町村共済組合負担金 4,069 福利厚生会負担金 22 災害補償基金負担金 33
		法定福利費引当金繰入額	317	法定福利費引当金
		旅費	22	管内出張旅費
		備用品費	1,700	図書 50 工具器具 900 備品 350 その他備用品 400
		燃料費	173	車両用ガソリン等
		光熱水費	5,962	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	第2原図印刷費
		通信運搬費	4,203	電話料金 テレメータ料金、ITV専用回線料等
		委託料	145,508	石川浄水場運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	163	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	5,415	西浦受水場建屋修繕費 壺井浄水場高压受変電設備修繕費等
		動力費	99,947	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	7,812	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	300	補償金、賠償金
		保険料	80	車両検査受に係る保険料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		公課費	23	自動車重量税
		受水費	541,556	企業団水道受水料金 受水予定量6,685,874m ³
		雑費	10	諸雑費
	2. 配水及び給水費		155,882	
		給料	28,117	職員数6人
		手当	17,257	扶養手当 1,392 地域手当 3,707 管理職手当 1,383 超過勤務手当 650 特殊勤務手当 10 通勤手当 837 児童手当 480 期末勤勉手当 8,768 管理職員特別勤務手当 30
		賞与引当金繰入額	4,153	賞与引当金
		法定福利費	10,089	市町村共済組合負担金 9,968 福利厚生会負担金 43 災害補償基金負担金 78
		法定福利費引当金繰入額	756	法定福利費引当金
		旅費	25	管内出張旅費
		備用品費	190	工具器具
		燃料費	314	車両用ガソリン等
		印刷製本費	1,390	管路台帳等
		通信運搬費	74	携帯電話料金等
		委託料	64,854	修繕工事委託料 漏水調査委託料 管路管理システム委託料等
		手数料	124	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	2,413	給配水管等修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	12,093	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	11,820	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	109	車両検査受に係る保険料
		公課費	84	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 受託工事費		21,473	
		給料	9,429	職員数2人
		手当	6,048	扶養手当 528 地域手当 1,270 管理職手当 626 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 120 児童手当 420 期末勤勉手当 2,964 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,404	賞与引当金
		法定福利費	3,319	市町村共済組合負担金 3,277 福利厚生会負担金 15 災害補償基金負担金 27
		法定福利費引当金繰入額	256	法定福利費引当金
		旅費	9	管内出張旅費
		備用品費	20	図書 8 その他備用品 12
		燃料費	128	車両用ガソリン
		印刷製本費	114	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		手数料	18	車両検査受に係る手数料
		修繕費	11	車両検査受に係る修繕費等
		路面復旧費	672	給水装置新設工事に係る舗装復旧費
		保険料	27	車両検査受に係る保険料
		公課費	8	自動車重量税
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		141,115	
		給料	13,635	職員数3人
		手当	7,906	扶養手当 312 地域手当 1,750 管理職手当 636 住居手当 324 超過勤務手当 50 特殊勤務手当 10 通勤手当 421 児童手当 240 期末勤勉手当 4,153 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,967	賞与引当金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費	4,837	市町村共済組合負担金 4,778 福利厚生会負担金 22 災害補償基金負担金 37
		法定福利費引当 金繰入額	358	法定福利費引当金
		旅費	7	管内出張旅費
		備用品費	311	料金システム用 301 開閉栓業務用 10
		燃料費	17	車両用ガソリン
		印刷製本費	3,094	検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル 封筒等
		通信運搬費	4,089	納付書郵送料 口座振替通知書郵送料等
		委託料	70,775	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	4,262	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料
		賃借料	6,959	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	888	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金
		保険料	47	動産総合保険料等
		公課費	8	自動車重量税
		量水器取替費	21,371	故障・検満メータ取替費
		材料費	374	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		193,026	
		給料	46,803	職員数13人
		手当	22,881	扶養手当 822 地域手当 5,992 管理職手当 2,303 住居手当 324 超過勤務手当 500 特殊勤務手当 10 通勤手当 695 児童手当 360 期末勤勉手当 11,845 管理職員特別勤務手当 30
		賞与引当金繰入 額	5,884	賞与引当金
		賃金	3,798	臨時職員2人
		報酬	7,212	技術支援

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費	14,607	市町村共済組合負担金 12,631 福利厚生会負担金 94 災害補償基金負担金 120 雇用保険負担金 150 全国健康保険協会負担金 622 厚生年金負担金 990
		法定福利費引当 金繰入額	1,071	法定福利費引当金
		退職給付費	14,786	退職給付引当金
		旅費	414	管内出張旅費 60 管外出張旅費(日本水道協会総会、 研修参加等) 354
		被服費	186	破損に係る再貸与等
		備用品費	4,529	事務用消耗品 300 コンピュータ用 1,488 新聞・図書・追録 270 給与システム関連 72 非常用給水袋 624 危機管理用 593 その他備用品 1,182
		燃料費	27	車両用ガソリン
		光熱水費	4,357	事務所電気・ガス・上下水道料金
		印刷製本費	494	封筒等
		通信運搬費	666	電話・FAX・専用回線料金 郵送料
		広告料	3,684	施設見学者用パンフレット・粗品等
		委託料	25,884	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	75	消火器廃棄処分料等
		使用料	775	複写機使用料等
		賃借料	1,316	会計システムリース料 複写機リース料等
		修繕費	747	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	536	日本水道協会水道技術者専門別研修費 技能講習費等
		交際費	120	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	444	職員健康診断料等
		会費負担金	26,487	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	3,521	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済保険料等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
		公課費	20	自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	1,352	貸倒引当金	
		雑費	20	諸雑費	
	6. 減価償却費			646,445	
		有形固定資産減価償却費	642,412		建物減価償却費 16,637 構築物減価償却費 573,713 機械及び装置減価償却費 50,177 車両運搬具減価償却費 1,114 工具器具及び備品減価償却費 771
		無形固定資産減価償却費		4,033	庁舎利用権償却費
	7. 資産減耗費			93,905	
		固定資産除却費		93,805	有形固定資産除却費
		たな卸資産減耗費		100	たな卸資産のき損滅失による除却費
	8. その他営業費用			100	
材料売却原価			100	売却材料の取得原価	
2. 営業外費用			92,770		
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		31,643		
		企業債利息		31,643	財務省資金運用部 20,033 地方公共団体金融機構 11,610
	2. 消費税			61,027	
		消費税		61,027	消費税納税予定額
	3. 雑支出			100	
その他雑支出			100	諸雑費	
3. 特別損失			2,000		
	1. 過年度損益修正損		2,000		
		過年度損益修正損		2,000	過年度水道料金の漏水減免等
4. 予備費			1,000		
	1. 予備費		1,000		
		予備費		1,000	予定外の支出に充当

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工事負担金			570,611	
	1. 工事負担金		570,611	
		工事負担金		570,611
2. 他会計負担金			2,500	
	1. 他会計負担金		2,500	
		他会計負担金		2,500
3. 固定資産売却代金			10	
	1. 固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金		10

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,315,044	
	1. 施設改良費		1,309,775	
		給料	22,625	職員数5人
		手当	14,142	扶養手当 1,038 地域手当 2,993 管理職手当 1,272 超過勤務手当 400 特殊勤務手当 10 通勤手当 229 児童手当 500 期末勤勉手当 7,690 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	3,332	賞与引当金
		法定福利費	7,908	市町村共済組合負担金 7,810 福利厚生会負担金 36 災害補償基金負担金 62
		法定福利費引当金繰入額	607	法定福利費引当金
		旅費	29	管内出張旅費
		備用品費	92	大型プリンタ用 48 図書 25 その他備用品 19
		印刷製本費	10	第2原図印刷費
		委託料	143,292	配水管工事測量設計委託料等
		手数料	108	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	1,101,045	配水管布設・改良・移設工事 鉛管更新工事 施設・設備改良工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	12,585	配水管布設工事等に係る負担金等
	2. 量水器購入費		2,785	
		量水器購入費	2,785	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 500個 25mm 30個 40mm 10個 50mm 3個 75mm 2個 100mm 1個 150mm 1個
	3. 固定資産購入費		2,484	
		工具器具及び備品	2,484	漏水調査工具

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
2. 企業債償還金			107,898	
	1. 企業債償還金		107,898	
		企業債償還金	107,898	財務省資金運用部 63,908 地方公共団体金融機構 43,990